

平成２２年度決算審査
決算分科会における事務事業評価説明資料
(環境厚生分科会)

健康福祉部

決算分科会における事務事業評価説明資料

(環境厚生分科会)

対象事業名	私立保育園保育委託経費	担当部課	健康福祉部 こども福祉課
決 算 額	1, 099, 437, 290 円		
事務事業の目的	保育園は、児童福祉法第24条及び亀岡市保育の実施に関する条例に基づき、保護者が働いている、病気にかかっているなど、日中に家庭で保育ができない状態にある乳幼児を保護者の委託を受けて保護者に代わって保育を実施しており、その保育を行う私立保育園の健全な事業運営並びに入所乳幼児の健全な育成を図ることを目的とする。(公立8保育所に対して私立保育園7園)		
事務事業の成果 (当初計画との比較)	平成22年度は4月1日現在で、全入所児童数1,981人のうち1,433人(72%)が私立保育園に入所している。 事業を実施することにより、私立保育園の健全な事業運営が図れ、ひいては入所乳幼児の処遇向上が図れている。		
事務事業の手法	児童福祉法第24条及び亀岡市保育の実施に関する条例に基づき、保育の実施を行う保育園に対して、児童福祉法第51条第4号に規定する保育を行う費用(国基準に基づく)を運営委託費として支払う。		
今後(平成23年度)の方向性・取組み状況	今日の子どもと家庭を取り巻く環境は、地域の希薄化や保護者の就労形態の多様化、家庭や地域における子育て機能の低下など、子どもの保育に対するニーズも多様化してきている。これからも、こうした多様なニーズに応えていくために、児童の身体的、精神的及び社会的な発達のために必要な生活水準を保育所において確保する必要があり、公立保育所・私立保育園がお互いに役割を補完し合いながら、今後も亀岡市の保育を推進していく。		
そ の 他			

決算分科会における事務事業評価説明資料

(環境厚生分科会)

対象事業名	障害者福祉サービス事業経費	担当部課	健康福祉部 障害福祉課																																
決 算 額	974,288,160 円																																		
事務事業の目的	障害のある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供する。																																		
事務事業の成果 (当初計画との比較)	障害者自立支援法に基づく次の基本的な障害者福祉サービスを提供した。 <table><tr><td></td><td>サービス費計</td><td>訪問系</td><td>日中系</td><td>就労継続</td><td>児童デイ</td><td>GH</td><td>入所</td></tr><tr><td>H22</td><td>974,288 千円</td><td>76 人</td><td>207 人</td><td>75 人</td><td>55 人</td><td>58 人</td><td>75 人</td></tr><tr><td>H21</td><td>907,937 千円</td><td>72 人</td><td>197 人</td><td>96 人</td><td>44 人</td><td>47 人</td><td>79 人</td></tr><tr><td>H20</td><td>777,715 千円</td><td>61 人</td><td>152 人</td><td>84 人</td><td>50 人</td><td>41 人</td><td>82 人</td></tr></table> 障害福祉課所管事業経費 1,429,880 千円の 7 割近くを占める事業であり、年 7%～16%増加している。				サービス費計	訪問系	日中系	就労継続	児童デイ	GH	入所	H22	974,288 千円	76 人	207 人	75 人	55 人	58 人	75 人	H21	907,937 千円	72 人	197 人	96 人	44 人	47 人	79 人	H20	777,715 千円	61 人	152 人	84 人	50 人	41 人	82 人
	サービス費計	訪問系	日中系	就労継続	児童デイ	GH	入所																												
H22	974,288 千円	76 人	207 人	75 人	55 人	58 人	75 人																												
H21	907,937 千円	72 人	197 人	96 人	44 人	47 人	79 人																												
H20	777,715 千円	61 人	152 人	84 人	50 人	41 人	82 人																												
事務事業の手法	① 市は必要な障害福祉サービスの数値目標を設定し、それに見合った福祉サービス提供事業所の整備・誘導を図る。 ② 障害者のニーズや必要なサービスを相談支援の中で把握する。 ③ 相談・申請⇒調査⇒審査・判定⇒決定（認定）・通知⇒事業者と契約⇒サービスの利用開始の手順で必要な種類・量の福祉サービスを提供していく。 ④ 利用者が事業所とサービス利用計画書をもとにサービスの提供を受ける。																																		
今後（平成23年度） の方向性・取組 み状況	昨年 12 月の法律改正により、地域における自立した生活のための支援の充実を図るため、次の事業が 10 月 1 日から施行される。 ・地域における自立した生活のための支援の充実として、グループホーム・ケアホーム入居者への支援（家賃の一部給付事業） ・重度の視覚障害者の移動支援を行う同行援護事業																																		
そ の 他	平成 18 年度から施行された障害者自立支援法は、応益負担を原則とした利用料が生存権を保障した憲法に反すると違憲訴訟が起こされ、国と原告の基本合意の中で、平成 25 年 8 月までに新しい制度を作ることとなった。また、それまでの間も毎年制度改正が行われ、不安定な中での事業実施を余儀なくされている。																																		

決算分科会における事務事業評価説明資料

(環境厚生分科会)

対象事業名	シルバー人材経費	担当部課	健康福祉部 高齢福祉課
決 算 額	3, 8 7 4, 0 0 0 円		
事務事業の目的	定年退職者等の高齢者に希望に応じた臨時的かつ短期的な就業の機会を確保し、就業を援助することを目的とする「社団法人亀岡市シルバー人材センター」に対し運営補助を行うことにより、高齢者の生きがいの充実、社会参加の推進を図り、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりをめざす。		
事務事業の成果 (当初計画との比較)	低迷する経済状況下において、亀岡市シルバー人材センターの平成22年度会員数は577人であり、ほぼ事務事業評価の目標値(580人)に達している。また、年間契約金額は313,153千円であり、目標値300,000千円を上回っている。 また、亀岡市シルバー人材センターの平成20年度決算は1,311千円の赤字であったが、財政健全化計画に基づく経営努力等により、平成21年度及び平成22年度の決算は黒字に転じており運営補助は一定の成果をあげていると考えられる。		
事務事業の手法	亀岡市シルバー人材センターに対しては、「高齢者等の雇用の安定に関する法律」に基づき、府と市が運営費の一部を補助し、国も補助限度額の範囲で府と市の合計額を補助しています。しかし、府は平成19年度から毎年補助額の10%を削減し5年間で50%を削減することとしおり、本市も府に準じ平成19・20年度はそれぞれ10%を削減しましたが府市の削減が国の補助金減額に直結することや、府下の他市に比べ本市の補助額が低いことを考慮し、平成21・22年度は平成20年度と同額(3,824千円)を補助してきたところです。		
今後(平成23年度) の方向性・取組み状況	亀岡市シルバー人材センターは、経営努力により平成21年度及び平成22年度の決算は黒字に転じており、一定の特定資産も保有していることから、平成23年度においては、補助金額を10%削減して3,346千円交付することとしております。 今後についても、国府の動向や亀岡市シルバー人材センターの経営状況等を勘案し、自立化に向け必要に応じ運営助成を行いたいと考えます。		
そ の 他	昭和60年 亀岡市シルバー人材センター発足 平成 3年 社団法人の認可を得る 平成23年3月 公益社団法人に認定される		

決算分科会における事務事業評価説明資料

(環境厚生分科会)

対象事業名	予防接種経費	担当部課	健康福祉部 健康増進課
決 算 額	159,930,125 円		
事務事業の目的	予防接種による感染症等の予防を図る。 予防接種を個人が受け、接種率を向上させることで、個人、そして集団の感染症の発生を抑え、市民の健康を守る。 感染症の発症、重症化を予防し、医療費の削減を図る。		
事務事業の成果 (当初計画との比較)	当初計画していた予防接種法に基づく予防接種に加えて、任意の接種となっている「ヒブワクチン」と「小児用肺炎球菌ワクチン」の接種費用の全額公費助成を実施した(12月議会補正予算対応)。実施期間は、平成23年1月11日から3月4日まで(3月5日から末日まで、そのワクチンに係る死亡事例の因果関係調査のため一時接種を見合わせた)。接種件数…ヒブワクチン(延べ1,607人) 小児用肺炎球菌ワクチン(延べ1,803人)		
事務事業の手法	亀岡市医師会及び京都府医師会に委託をして、主治医のもとで個別に予防接種を実施した。 ポリオ及びBCG 予防接種については、亀岡市保健センターにおいて集団で予防接種を実施した。 事情により他府県等で予防接種をされた場合は、その費用の償還払いで対応した。		
今後(平成23年度) の方向性・取組み状況	平成22年度と同様に、予防接種法に基づく予防接種の実施と、任意接種となっている「ヒブワクチン」と「小児用肺炎球菌ワクチン」の接種費用の全額公費助成予防接種事業を実施し、市民の健康を守る。 ただし、平成21年から、世界的な大流行が懸念され、緊急的にその対策を講じた「新型インフルエンザ」については、平成23年4月1日に厚生労働大臣によりその終結宣言がなされた。		
そ の 他	予防接種法に基づく予防接種 ・ポリオ ・BCG ・三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳) ・二種混合(ジフテリア・破傷風) ・麻しん風しん混合 ・日本脳炎 ・インフルエンザ(65歳以上) 任意の予防接種 ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・新型インフルエンザ		

決算分科会における事務事業評価説明資料

(環境厚生分科会)

対象事業名	保健事業経費	担当部課	健康福祉部 健康増進課
決 算 額	79,726,111 円		
事務事業の目的	健康増進法及びかめおか健康プラン21に基づき、健康づくりをすすめ、生活習慣病やがん予防等の教育事業及び各種がん検診(胃、大腸、子宮、乳、肺)事業、女性特有のがん検診推進事業、生活習慣病健診、機能訓練事業、健康相談、健康教育、訪問指導、健康手帳の交付、子宮頸がん予防ワクチン接種事業、健診啓発を実施し、市民の健康増進を図る。		
事務事業の成果 (当初計画との比較)	健康教育(対象 40～64 歳) 113 回(4,331 人) 健康相談(対象 40～64 歳) 128 回(1,680 人) 生活習慣病健診受診者数(対象 40 歳以上の生活保護世帯) 24 人 がん検診 胃 1,792 人 大腸 2,441 人 子宮 4,074 人 乳 2,085 人 肺 2,507 人 女性特有のがん検診(再掲) 子宮無料クーポン対象 784 人、乳無料クーポン対象 880 人 機能訓練(対象 40～64 歳) 199 人 訪問指導(対象 40～64 歳) 21 人 子宮頸がんワクチン予防接種(対象中学 1～高校 1 女子) 1,026 回 啓発を通じ、受診率や利用率向上に努め、計画通り実施した。子宮頸がん予防接種については、接種費用の全額公費助成を実施した(9 月議会補正予算対応)。		
事務事業の手法	保健センター職員及び雇上げ専門職により、各種保健事業を実施している。 また、検診や予防接種については、医師会等医療機関や検診機関に委託し、実施している。		
今後(平成23年度)の方向性・取り組み状況	平成22年度同様に、健康増進法に基づき、各種保健事業を実施します。 また、夢ビジョンの目標(がん検診受診率50%)達成に向け、がん検診推進事業として、女性特有のがん検診に加え、新たに大腸がん検診の40～60歳の節目対象者に無料クーポン券を送付し、受診啓発を強化します。また、がん予防として、子宮頸がん予防接種費用の全額公費助成を実施しています。 教育、相談、検診、保健指導等の保健事業を通じ、禁煙、食生活、運動の啓蒙に取り組み、心疾患、脳血管性疾患、糖尿病など生活習慣病を予防します。		
そ の 他	(参考) がん検診受診率 胃検診 6.6%、大腸がん検診 9.0%、肺がん検診 9.3% *子宮がん検診 18.4%、乳がん検診 20.9%、総合受診率 12.0% (*妊婦検診で同時実施分(717人)含む子宮がん検診受診率 21.7%)		

決算分科会における事務事業評価説明資料

(環境厚生分科会)

対象事業名	社会福祉協議会経費	担当部課	健康福祉部 社会福祉課
決 算 額	39,000,281 円		
事務事業の目的	亀岡市社会福祉協議会に対して、民間社会福祉活動及び地域福祉活動の推進を目的として人件費の一部補助を行い、組織の強化を図る。また、各種の事業委託を行うことでより市民に身近な事業展開を行うものである。		
事務事業の成果 (当初計画との比較)	社会福祉協議会では「かめおか地域福祉活動計画」～顔の見えるまちづくりプラン～を策定し、誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の実現をめざしている。そのため、市と協働しながら補助金・委託料を有効に活用し、福祉コミュニティ推進組織の組織化や各種事業の企画・実施を行うことで、「支え合い助け合いのある顔の見えるまち」の実現に向けた取り組みを進めた。		
事務事業の手法	社協活動を担う職員人件費6名分の補助を行い、社協組織の強化と事業実施の側面支援を行っている。健康福祉部ではほかに、子育て支援センター職員3名分、ファミリーサポートセンター職員3名分の補助を行っている。 事業委託については、福祉コミュニティ推進業務委託のほか、健康福祉部においてふれあいプラザの指定管理者としての施設管理運営委託、子育て支援センター運営委託、老人生きがい活動支援通所事業等を委託した。		
今後(平成23年度)の方向性・取り組み状況	平成23年度においても、引き続き補助金の交付及び委託事業実施を行い、社会福祉協議会の組織の強化と地域福祉を推進するための事業を実施する。 また、社協への支援を通じて社協の安定した運営を図り、誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の実現に向けて社協との協働のもと取り組む。		
そ の 他	健康福祉部全体の補助金・委託料総額 98,193,727円		

こども医療費助成費内訳及び年齢別対象者数(平成22年度)

【制度概要】

	0～3歳未満	3歳以上～小学校就学前	小学1～6年生
入院	(自己負担)1ヶ月1医療機関200円		(自己負担)1ヶ月1医療機関200円
通院	(自己負担)1ヶ月1医療機関200円	(自己負担)1ヶ月1医療機関200円 【市独自制度】	

こども医療費助成費 総額 131,506千円(①+②+③)

【内訳】

	0～3歳未満	3歳以上～小学校就学前	小学1～6年生
入院	① 公費負担 34,251千円 (年間延べ診療件数763件)		
通院	② 公費負担 50,043千円 (年間延べ診療件数39,574件)	③ 公費負担 47,212千円 (年間延べ診療件数28,540件)	
対象者数	2,181人	2,887人	4,633人

9,701人
(年齢別内
訳は下段)

【年齢別対象者数】 ※平成23年3月住民基本台帳システム数値に基づく

0歳	677人		
1歳	741人		
2歳	763人		
		3歳	753人
		4歳	695人
		5歳	718人
		6歳	721人
			7歳 735人
			8歳 754人
			9歳 758人
			10歳 782人
			11歳 776人
			12歳 828人
合計		9,701人	

平成22年度 保育所入所児童数

【平成22年4月1日現在】

保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
本 梅 保 育 所	120	2	2	10	7	8	16	45
東 本 梅 保 育 所	70	0	2	3	7	9	7	28
川 東 保 育 所	150	1	16	18	23	27	19	104
中 部 保 育 所	90	2	3	6	12	8	13	44
東 部 保 育 所	150	5	16	23	35	31	47	157
第 六 保 育 所	240	5	12	12	29	35	33	126
別 院 保 育 所	60	0	1	2	5	5	8	21
保 津 保 育 所	70	0	2	4	5	5	7	23
公 立 計	950	15	54	78	123	128	150	548
亀 岡 保 育 園	310	13	45	65	69	79	67	338
大 井 保 育 園	180	4	9	29	39	27	29	137
大井保育園駅前分園	15	5	9	9	0	0	0	23
千 代 川 保 育 園	170	7	15	27	39	61	34	183
めぐみの園保育園	240	6	34	38	61	64	67	270
太 田 保 育 園	180	4	22	28	42	54	42	192
亀岡あゆみ保育園	180	3	18	39	54	48	43	205
亀岡あゆみ保育園分園	20	4	10	0	0	0	0	14
くわ の 実 保 育 園	60	1	14	14	14	13	15	71
私 立 計	1,355	47	176	249	318	346	297	1,433
合 計	2,305	62	230	327	441	474	447	1,981

平成22年度 保育所入所児童数

【平成23年3月1日現在】

保 育 所 名	定員	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
本 梅 保 育 所	120	10	4	12	9	12	15	62
東 本 梅 保 育 所	70	1	2	3	7	9	6	28
川 東 保 育 所	150	3	18	18	24	27	19	109
中 部 保 育 所	90	3	6	7	12	10	13	51
東 部 保 育 所	150	9	18	24	38	31	47	167
第 六 保 育 所	240	9	12	12	27	37	31	128
別 院 保 育 所	60	2	2	3	5	6	8	26
保 津 保 育 所	70	0	2	6	5	6	7	26
広域入所(公立)			1					1
公 立 計	950	37	65	85	127	138	146	598
亀 岡 保 育 園	310	25	45	65	73	79	67	354
大 井 保 育 園	180	22	16	35	39	27	27	166
大井保育園駅前分園	15	5	9	8				22
千 代 川 保 育 園	170	14	19	26	41	59	34	193
めぐみの園保育園	240	13	35	33	64	64	67	276
太 田 保 育 園	180	13	27	32	44	53	42	211
亀岡あゆみ保育園	180	13	32	40	57	50	46	238
亀岡あゆみ保育園分園	20	6	14					20
くわの実保育園	60	8	14	14	14	13	15	78
広域入所(私立)								0
私 立 計	1,355	119	211	253	332	345	298	1,558
合 計	2,305	156	276	338	459	483	444	2,156

社会福祉協議会への市費支出状況

所属	事業名 (補助金名)	委託の内容	効果等	平成 22 年度 (決算額)
こども 福祉課	エイジレスセン ター庶務管理委 託経費	エイジレスセン ターの管理運営 委託	機器等借上げ及び管理費	1,288,000
	ふれあいプラザ 管理運営経費	指定管理者への 管理運営委託	2名の人件費及び管理費	12,150,000
	子育て支援セン ター事業	子育て支援セン ター運営委託	開館日数 306日 来館者数 25,635人 (H21 23,005人)	1,578,000
	ファミリーサポ ートセンター事 業	ファミリーサポ ートセンター事 業運営委託	会員数 おねがい会員 571名 まかせて会員 191名 両方 96名 計 858名 (H21 801名) 相互援助活動件数 (迎え、預かり等) 2,217件 (H21 2,253件)	923,000
	子育て支援活動 の運営事業 (緊 急雇用事業)	子育て支援セン ター実施事業の 支援業務委託 (緊 急雇用事業)	人件費 6名分	3,928,359
社 会 福祉課	福祉コミュニテ ィ推進業務委託 料	地区社協運営補 助、福祉コミュニ ティ推進専門員 人件費、福祉推進 大会 (市民福祉の つどい) 経費	人件費分 4,000千円 市民福祉のつどい開催 1,320千円 地区社協運営・設立支援 600千円 22年度設立: 宮前町、亀岡東部、東つつじヶ丘 運営支援 : 篠町、蔭田野町	5,920,000
障 害 福祉課	障害者生活支援 センター事業	地域生活支援事 業の障害者相談 支援事業	身体 232件 知的 1,005件 精神 613件 児童 21件 その他 14件 計 1,885件 (H21 953件)	13,072,000
高 齢 福祉課	老人生きがい活 動支援通所事業	介護認定を受け ていない 65 歳以 上の高齢者の心 身の健康保持を 目的とした日常 生活動作訓練や 趣味活動の場を 提供	曾我部いこいの家 協力会員 3人 (H21 4人) 活動回数 46回 (H21 45回) 延べ人数 317人 (H21 319人) 畑野健康ふれあいセンター 協力会員 3人 (H21 3人) 活動回数 48回 (H21 48回) 延べ人数 252人 (H21 223人)	1,024,200
健 康 増進課	介護予防教室 (来人活動教 室) 事業	高齢者の閉じこ もり等を予防す る場を提供	体操、歯科指導、カラオケ、外出、料理指導 65~69歳 162人 (女性 162人) 70歳以上 282人 (女性 269人 男性 13人) 計 444人 (H21 321人)	1,100,000
委託料額 計				40,983,559

所属	事業名 (補助金名)	経費の内容 (積算根拠等)	平成 22 年度 (決算額)
こども 福祉課	子育て支援センター補助金	職員人件費3名分補助	13,135,684
	ファミリーサポートセン ター補助金	職員人件費3名分補助	5,029,213
社 会 福祉課	社会福祉協議会活動補助金	職員人件費6名分	39,000,281
補助金額 計			57,165,178
随時払い分 (ガイドヘルパーの派遣 32,625 円、生活支援員の派遣 12,365 円)			44,990
委託料・補助金合計			98,193,727